

2022年6月29日

東京都台東区蔵前二丁目17番4号
JFEコムサービス株式会社
代表取締役社長 國安 誠

第37期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
貸借対照表

貸借対照表————— 2 ページ

個別注記表————— 3 ページ

(表紙を含み全3ページ)

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,410,163	流動負債	1,068,117
現金及び預金	147,334	買掛金	376,409
預け金	2,050,000	未払費用	306,035
売掛金	1,032,589	未払法人税等	121,396
契約資産	46,455	未払消費税等	34,775
商品	63,514	前受金	4,054
仕掛品	22,394	預り金	38,870
前払費用	32,081	賞与引当金	186,579
立替金	163	固定負債	582,013
未収入金	15,590	退職給付引当金	582,013
仮払金	41		
固定資産	650,591	負債合計	1,650,129
有形固定資産	207,045	(純資産の部)	
建物付属設備	37,465	株主資本	2,409,742
工具器具備品	169,580	資本金	200,000
無形固定資産	91,876	資本剰余金	154,681
ソフトウェア	91,876	資本準備金	154,681
投資その他の資産	351,670	利益剰余金	2,055,062
投資有価証券	2,040	利益準備金	1,333
長期前払費用	7,166	その他利益剰余金	2,053,728
繰延税金資産	251,926	繰越利益剰余金	2,053,728
加入金敷金保証金	87,288	評価・換算差額等	882
会員権	8,886	その他有価証券評価差額金	882
貸倒引当金	△ 5,636		
資産合計	4,060,754	純資産合計	2,410,624
		負債・純資産合計	4,060,754

(注) 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間 (3年内) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
 - 均等償却
 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
 5. 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 6. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 - 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が第三者が提供する財又はサービスの販売代理人となる取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期会計期間より「流動資産」に「契約資産」を表示することとしました。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 - 当期末発行済株式数 4,000株
 - 全て普通株式である。
2. 事業年度中に行った配当に関する事項
 - 配当の総額 88,000,000円